



(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 20日

岐阜県知事 殿

提出者

住 所 岐阜県美濃加茂市蜂屋台1丁目8-1

氏 名 名北工業株式会社
代表取締役社長 福西 康和
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0574-24-0620

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	名北工業株式会社
事業場の所在地	岐阜県美濃加茂市蜂屋台1丁目8番地の1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	伸線業
② 事業の規模	資本金6,000万円
③ 従業員数	228名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	中和 → 脱水 → 埋立

(日本産業規格 A列4番)



特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

1. 特別管理産業廃棄物管理責任者として、製造部/係長 麻生 正樹を選任。
2. 土壌汚染防止のため、コンクリート構築物+FRPライニングとし、3回/年の設備業者点検及び日常点検にて地下浸透事故防止に努めている。
3. 2回/年の緊急時対応訓練を実施し、災害時の対応を周知徹底している。
4. ISO14001を認証取得、環境保全推進活動中。

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	排出量	707.5 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・塩化鉄リサイクル業者への処分依頼の継続。 ・令和5年度は販売量過去最高に伴い生産量も増加した。2023年8月以降は生産量増加したが、生産性向上策を実施して廃酸等の増加を極力抑えるように努力した。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	排出量	630 t	- t
	(今後実施する予定の取組) ・昨年度以上の販売量、生産量で推移する計画をしているが、操業条件を見直しを行い、強酸、強アルカリなどを減量する予定。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・無し
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	自ら埋立処分を行なう特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸(有害)
	全処理委託量	705.09 t	- t
	優良認定処理業者への処理委託量	557.82 t	- t
	再生利用業者への処理委託量	147.27 t	- t
	認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・塩化鉄リサイクル業者への処分依頼の継続。 ・2023年1月以降で操業条件を一部見直しを行い廃酸を減少させた。 		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸、強アルカリ	強酸 (有害)
	全 処 理 委 託 量	3900 t	- t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	550 t	- t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	3350 t	- t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処理 委 託 量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) ・今年度より、硫酸鉄溶液 (有価) として排出していた物を廃硫酸として排出する事が決定した。過去より硫酸を使用していたが廃棄物扱いとしてではなく、有価として引取りを行っていたが、受入業者より産業廃棄物扱いでの処理をして欲しいとの要望を受けて、再生処理扱いの産業廃棄物になる予定。 ・今年度以降特別管理産業廃棄物の計画委託量を大幅に見直しをした。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度 (令和 5 年度) 実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	705.09 t	
	(今後実施する予定の取組等) ・新規委託処理業者を行う場合も確実に電子マニフェスト管理を行う。 ・社内での電子マニフェスト登録者を複数人教育実施予定。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。